

株主の皆様へ

J F E だより

Winter

第23期 中間

2024年4月1日▶9月30日

JFEグループの持続的成長に向けた取り組み



株主の皆様には平素よりJFEグループへの温かいご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

当社を取り巻く事業環境は、中国経済の停滞継続や、地政学リスクの拡大に加え、人手不足の影響等もあり、厳しい状況にあります。

足元の収益の回復に取り組むとともに、来るべきカーボンニュートラル時代に向けて、盤石な収益基盤の確立とその先の持続的な成長の実現を目指し、必要な施策に大胆に取り組んでまいります。

代表取締役社長 (CEO) **北野 嘉久**



2024年度上期の業績概要

本年度上期の国内および海外経済は、緩やかに持ち直しつつも、中国経済の停滞継続や、地政学リスクの拡大に加え、人手不足の影響等もあり、一部に足踏みがみられました。

国内外の鋼材需要は国内建材分野における建設コスト上昇や人手不足を背景とした一層の需要減速や、アジア向け自動車鋼材需要の停滞等により全体として需要環境が厳しくなっています。

このような状況のもと、鉄鋼事業においては、継続的な販売価格の改善やコスト削減に取り組んだものの、販売数量の減少や海外鋼材市況の悪化等により、セグメント利益^(注)は前年同期比減益となる345億円となりました。

エンジニアリング事業においては、受注済プロジェクトを着実に遂行した結果、セグメント利益は前年同期比並の89億円となりました。

商社事業においては、北米における鋼材市況悪化や、国内建材分野の需要低迷等の影響があり、セグメント利益は前年同期比減益となる224億円となりました。



JFE ホールディングス 株式会社

JFE Group

以上の結果、事業利益^(注)は818億円(前年同期比▲825億円)、親会社の所有者に帰属する中間利益は424億円(前年同期比▲676億円)となりました。

2024年度の業績見通し

2024年度の連結業績は、鉄鋼事業を中心に足元の厳しい事業環境を受けて、事業利益1,600億円(前年度比▲1,382億円)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,300億円(前年度比▲674億円)となる見込みです。



鉄鋼事業は、国内では自動車分野や造船分野の需要が相対的に堅調なものの、大きな伸びは見込みづらく、建設分野では、建設コスト上昇・人手不足の影響を背景に一層の需要減速感が見られます。海外では内需が低迷する中国における供給過剰と輸出増により、鋼材需給の緩みや市況の停滞が継続しています。こうしたなか、鉄鋼事業の通期のセグメント利益は、700億円(前年度比▲1,327億円)、棚卸資産評価差等の一過性要因の影響を除いた実力損益は1,500億円(前年度比▲507億円)となる見通しです。

エンジニアリング事業は、Waste to Resource分野、基幹インフラ分野を中心とした受注拡大による売上収益の増加が見込まれる一方、洋上風力案件(モノパイル)の発注時期遅れによる減益影響等があり、通期のセグメント利益は200億円(前年度比▲43億円)となる見通しです。

商社事業は、中国経済の不透明感や国内建材市場の低調継続等の影響により、通期のセグメント利益は450億円(前年度比▲39億円)となる見通しです。

以上により、2024年度のグループ連結の事業利益は1,600億円、実力損益は2,400億円となる見通しです。

現状の事業環境からの回復見通しは不透明であるため、今後の国内外の需要動向等、事業環境を慎重に見極め、2025年度から始まる第8次中期経営計画を策定していきます。また、厳しい環境ではありますが、中間配当につきましては、本年8月に公表した1株当たり50円を維持することとさせていただきます。年間配当につきましては、来年度以降の業績動向や株主への安定的な利益還元を重視する観点から、前年度実績同水準の1株当たり100円とする予定です。

中長期的な企業価値向上に向けて

足元は厳しい事業環境にありますが、中長期的な企業価値向上に向けて、引き続き攻めの投資を進めていく必要があります。来るべきカーボンニュートラル時代に向けて、事業会社ごとに成長分野や成長地域に経営資源を投入し、攻めの投資により中長期的な企業価値向上を図っていきます。

鉄鋼事業においては、量から質への転換をさらに進め、高付加価値品比率を高めていきます。海外市場では、従来、中国、ASEANを主体に展開してきましたが、今後は将来の鉄鋼需要の伸長が期待でき、かつ当社グループの得意とする高付加価値品を活かせる地域に注力していきます。具体的にはインド、インドネシア、北米、豪州などへの展開を強化していく考えです。

エンジニアリング事業では、サーキュラーエコノミーに関連した事業として、ごみなどの廃棄物を資源として有効利用する廃棄物発電や、再生可能エネルギーで電力供給するビジネス、回収したペットボトルを再生するビジネスなどにさらに力を入れていきます。これらは今後も需要が伸びると期待され、海外での展開を含め収益拡大を目指していきます。

商社事業では、サプライチェーンのさらなる拡充によって事業利益の拡大を図っていきます。米国や豪州では、現地の建材加工会社を買収するなど市場開拓を図ってきましたが、今後も、重点投資地域を中心として、M&Aを含めた様々なビジネスチャンスを捕捉していきます。

本誌特集(4~6ページ)では、これらの各事業会社の取り組みの一端をご紹介します。

各事業会社の収益力強化に加え、日本のカーボンニュートラルを先導する都市として京浜地区の土地活用を新たな収益の柱としていきます。約400haに及ぶ広大な土地をエリアごとに分けて「売却」「賃貸」「土地利用」を進めており、2024年7月には日本水素エネルギー株式会社と扇島の土地(約21ha)の賃貸借契約を締結し、世界初の液化水素サプライチェーンの商用化実証が大きく前進しました。

加えて、カーボンニュートラルを達成するための超革新技術開発については、本年度下期より順次、高効率大型電気炉、直接還元製鉄(水素製鉄)^(注)、カーボンリサイクル高炉^(注)の各試験炉が稼働する予定です。倉敷地区への導入を検討している高効率大型電気炉については、本年10月にGX推進法に基づく経済産業省による支援事業に応募し、この支援を前提に導入実施の最終判断を本年度中に行う予定です。

当社グループは、引き続き、持続的成長とすべてのステークホルダーにとっての企業価値向上に努めることにより、資本市場の評価を高めてまいります。今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) セグメント利益：

事業利益に金融損益を含めた、各セグメントの業績の評価指標です。

事業利益：

税引前利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の性格を持つ項目を除いた利益であり、当社連結業績の代表的指標です。

直接還元製鉄(水素製鉄)：

直接還元製鉄で用いられている天然ガスの代わりに水素を還元材として利用する技術

カーボンリサイクル高炉：

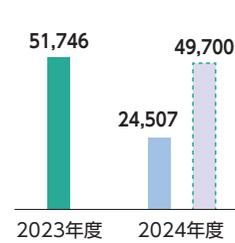
高炉から排出されるCO₂をメタン化し、還元材として高炉に吹き込む技術

連結財務ハイライト

■ 2023年度 ■ 2024年度上期 ■ 2024年度見通し

(単位：億円)

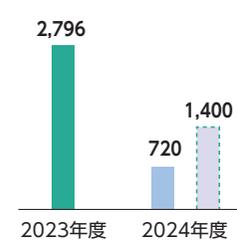
▶ 売上収益



▶ 事業利益



▶ セグメント利益



▶ 親会社の所有者に帰属する当期利益



Point ① 売上収益の事業別内訳

(単位：億円、△はマイナス)

	2023年度		2024年度	
	通期	上期	通期見通し	
鉄鋼事業	37,160	17,293	34,600	
エンジニアリング事業	5,399	2,695	5,800	
商社事業	14,764	7,155	14,500	
調整額	△5,578	△2,635	△5,200	

Point ② セグメント利益の事業別内訳

(単位：億円)

	2023年度		2024年度	
	通期	上期	通期見通し	
鉄鋼事業	2,027	345	700	
エンジニアリング事業	243	89	200	
商社事業	489	224	450	
調整額	35	62	50	

	2023年度		2024年度	
	通期	上期	通期見通し	
財務状況 (単位：億円)				
資産合計	57,549	56,033	-	
資本合計	25,385	25,718	-	
財務指標 (単位：%)				
ROS ^{*1}	5.8	3.3	3.2	
ROA ^{*2}	5.3	-	2.7	
ROE ^{*3}	8.6	-	5.2	
親会社所有者帰属持分比率	42.8	45.0	-	
D/Eレシオ ^{*4}	58.0	56.9	56.3	

*1 ROS = 事業利益 / 売上収益

*2 ROA = 事業利益 / 資産合計

*3 ROE = 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 親会社の所有者に帰属する持分

*4 D/Eレシオ = 有利子負債残高 / 親会社の所有者に帰属する持分 (格付評価上資本性を併せ持つ負債について、格付機関の評価により、資本に算入)

財務指標 通期見通し

ROE^{*3}

5.2%

年間配当見通し

1株当たり

100円 (前年実績100円)

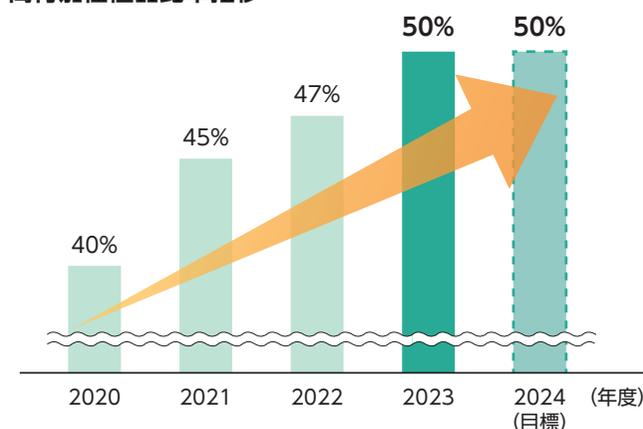
JFEグループの持続的成長に向けた取り組み

JFEグループは、2021年度から4年間の第7次中期経営計画を通じて、持続的成長のための強靱な経営基盤の確立と、新たなステージへの飛躍を目指して、必要な施策に大胆に取り組んできました。今回は、成長分野や成長地域における各事業会社の取り組みについてご紹介します。



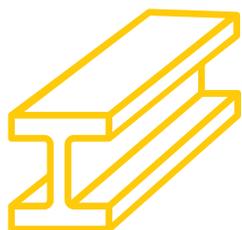
※ 本特集記事でご紹介している地域以外でも様々な事業をしています。詳細は当社発行の統合報告書P91-92をご確認ください。

高付加価値品比率推移



鉄鋼事業

JFEスチール株式会社



「量から質への転換」で、世界トップレベルの収益力を追求

JFEスチールは、第7次中期経営計画(以下7次中期計画)で掲げた「量から質への転換」の実現に向けて、京浜地区の上工程休止を含む国内生産体制の見直しを完遂するとともに、鉄鋼製品の中でも特に付加価値の高い製品の販売や価格改善に注力してきました。2023年度の高付加価値品比率は7次中期計画目標である50%を達成しています。

同社では、さらなる高付加価値品の販売拡大に向けた体制づくりを進めており、特に、品質・性能の観点で世界最高水準のパフォーマンスを誇り、長期的なマーケットの伸長が見込まれる電磁鋼板*については、国内外で大規模な投資を実行しています。

※ 電磁鋼板は鉄にケイ素やアルミニウムを添加した材料で、優れた磁気特性を持っています。全方向にほぼ平均的に優れた磁気特性を有している「無方向性電磁鋼板」と、一方向に極めて優れた磁気特性を有している「方向性電磁鋼板」の2種類があります。

西日本製鉄所(倉敷地区)では、世界的な自動車の電動化進展による需要増加に 대응べく、2024年より2段階に分けて合計約1,000億円の投資を行い、電動車主機モータ用の高級無方向性電磁鋼板の製造能力の拡大を進めています。2024年度上期に完工した増強工事により、製造能力は従来比約2倍となっており、さらに2026年度末までに従来比3倍とする計画です。

海外においても、今後の電力需要拡大が見込まれるインドにおいて、変圧器に使用される方向性電磁鋼板の製造販売会社をJSWスチール社と共同で設立しました。戦略地

域・分野での将来の成長に向けた総投資額670百万ドル(約1,000億円)のプロジェクトで、2027年のフル生産を目指しています。

さらに、この設立会社を通じて、2024年10月にティッセングループ社のインドの方向性電磁鋼板製造販売会社の買収に向けて、株式譲渡契約を締結しました。買収額は約690億円になる見込みです。同社は、同国で10年以上にわたる実績を有しており、今回の買収でより早期にインド国内での方向性電磁鋼板の一貫製造体制を確立していきます。

JFEスチールは、今後も「量から質への転換」により、収益基盤の強靭化を図っていきます。



▲ 2024年上期に完工した電磁鋼板増強工事の設備稼働式



▲ 方向性電磁鋼板製造販売会社の起工式

商社事業

JFE商事株式会社



米国・豪州におけるM&Aで 海外建材事業を拡大

STUDCO社が製造する
スチールフレーム▼



JFE商事は、7次中期計画における重要課題の一つとして、海外建材事業の取り組み強化を掲げており、2022年度に米国CEMCO社、2024年5月には米国・豪州を拠点とするSTUDCO社を買収しました。

CEMCO社は、米国内の4拠点において薄板建材の製造・販売を行っており、鋼製フレームの製造においては米国で第3位の規模を誇ります。米国における建設投資額は世界最大規模であり、今後も人口増加を背景に鋼材の需要は堅調に推移することが見込まれています。

また、STUDCO社は、米国および豪州に鋼製フレームやドア関連製品等の製造拠点を有し、豪州の鋼製フレーム市場におけるシェアは第2位の規模を誇ります。豪州では着実な人口増加を背景に、建材需要は今後も堅調に推移する見込みです。

JFE商事は、これらのM&Aを通じて、米国内で新たな事業基盤を獲得するとともに、グループ内の連携を深めることでシナジーを高め、引き続き伸長が見込まれる米国の建材需要を補捉するための取り組みを強化していきます。また豪州では、従来原材料ビジネスを中心に取り組んできましたが、同地域で初の鉄鋼事業拠点の獲得により、建材をはじめとした新たな鋼材ビジネスの拡大を図っていきます。



▲CEMCO社 本社前



▲STUDCO社 豪州事業会社 本社・工場



国内外の 廃棄物処理施設が続々完工

JFEエンジニアリングは、7次中期計画の重点分野の一つである「Waste to Resource」分野において、今後、拡大する廃棄物発電施設の建設需要を確実に捉えて、長年にわたる安定したアセットを拡充し、盤石な収益基盤を構築することを目指しています。同社は、これまでに数多くの廃棄物処理施設の建設・運転を手掛けています。国内での納入実績は約190施設にのぼり、順調に事業を拡大しています。

近年、同社は廃棄物発電施設における超高温高压ボイラの導入を進めています。このボイラは廃棄物を焼却した際に発生する熱を効率的に回収し、従来よりも発電量を増加させることができます。広島県では、4つのごみ処理施設を統合し、国内最高レベルの高効率発電設備を備えた福山ローズエネルギーセンターが2024年8月より本格稼働しました。また、2023年3月に竣工した福井県の若狭広域クリーンセンターは、処理能力が100トン/日以下の中・小規模焼却炉において国内トップレベルの発電効率を誇ります。同じく2023年3月に竣工した東京都の目黒清掃工場は、旧工場の約2倍の発電能力を備えたプラントであり、清掃工場として地域を支えるだけでなく、住民のコミュニティスペースとしても利用されています。さらに、これらの廃棄物

処理施設の運営においては、遠隔監視・支援を行う拠点の拡大やDX技術を活用した高度化を進めることで、将来的な人手不足や技術伝承の課題にも対応しています。

海外においては同社自ら事業者になり廃棄物処理に取り組んでいます。経済成長が続くアジアでは、廃棄物の適正処理が社会課題となっています。同社にとって海外で初の廃棄物処理事業となるマレーシアの指定廃棄物処理センターは、同国内で回収される廃液や廃油、医療系廃棄物などの適正処理を担います。

JFEエンジニアリングは、これまで培ってきた廃棄物処理施設の建設・運転実績をもとに、今後も同分野における事業計画・建設・運営を推進することでサーキュラーエコノミーの実現に貢献していきます。



▲マレーシアの廃棄物処理プラント



▲福山ローズエネルギーセンター

JFEグループレポート 2024(統合報告書)、 JFEグループサステナビリティ報告書 2024を発行

「JFEグループレポート(統合報告書)」は、JFEグループの中長期的な価値創造ストーリーをご理解いただくことを目的に、経営戦略、財務情報に加えて、ESGなどの非財務情報をご紹介します。また、「JFEグループサステナビリティ報告書」は、気候変動問題や生物多様性など、「環境」「社会」「ガバナンス」の取り組みを紹介しています。当社ホームページで公開しておりますので、ぜひご覧ください。

- JFEグループレポート 2024
- JFEグループサステナビリティ報告書2024



株主様オンライン工場見学会の映像を公開

株主様オンライン工場見学会は、鉄鋼事業をはじめとした当社グループの製造現場をオンラインでご紹介する株主様向けイベントです。このたび、より多くの皆様に当社へのご理解を一層深めていただけるよう、過去に開催した見学会映像を当社ホームページで公開いたしましたので、ぜひご覧ください。

なお、次回のオンライン工場見学会は2025年度以降の開催を検討しています。



工場見学会
ホームページ



▲CGキャラクターの「Jナビくん」と社員が製造現場を案内します。

会社概要(2024年9月30日現在)

名称	JFEホールディングス株式会社 [英文名称: JFE Holdings, Inc.]
本店所在地	〒100-0011 東京都千代田区内心町二丁目2番3号 電話 03(3597)4321(代表)
設立	2002年9月27日
資本金	1,713億円

株主メモ(2024年9月30日現在)

発行可能株式総数	2,298,000,000株
発行済株式総数	639,438,399株
株主数	379,063名
決算期	3月31日
定時株主総会	6月に開催
定時株主総会および 剰余金の配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人および 特別口座管理機関	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
公告の方法 【アドレス】	電子公告 https://www.jfe-holdings.co.jp/

経営体制(2024年9月30日現在)

取締役		監査役	
代表取締役社長	北野 嘉久	監査役(常勤)	原 伸哉
代表取締役	広瀬 政之	監査役(常勤)	秋本なかば
代表取締役	寺畑 雅史	監査役(社外)	佐長 功
取締役	小林 俊文	監査役(社外)	沼上 幹
取締役	福田 一美	監査役(社外)	島村 琢哉
取締役(社外)	山本 正巳		
取締役(社外)	安藤よし子		
取締役(社外)	小林 敬一		

執行役員

社長	北野 嘉久	CEO(最高経営責任者)
		CFO(最高財務責任者)
副社長	寺畑 雅史	総務部、企画部、IR部、財務部、 京浜臨海土地活用検討班の統括
専務	田中 利弘	企画部および財務部の担当
専務	岩山 眞士	京浜臨海土地活用検討班の担当
常務	田倉 綱大	総務部およびIR部の担当

配当金のお支払について

2024年度中間配当金のお支払開始日は
12月6日となります。

株式のお手続きに関するお知らせ

単元未満株式の買増・買取制度について

100株に満たない株式(単元未満株式)は市場では売買することはできません。以下の方法にてご所有の単元未満株式を整理することができます。

買増請求(買い足して単元株(100株)にする場合) 買



買取請求(売却して現金化する場合) 売

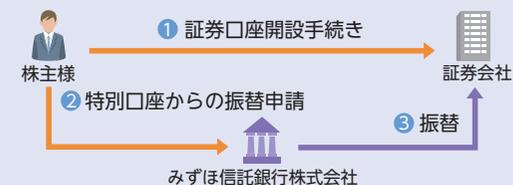


証券会社等に口座を開設されている株主様は、お取引証券会社等にご連絡ください。それ以外の株主様は、みずほ信託銀行株式会社証券代行部(下記)にご連絡ください。

特別口座から証券会社等の口座への振替について

特別口座に記録されている株式については、特別口座のままでは売買できません(単元未満株式の当社への買増・買取請求を除く)ので、証券会社にご取引口座を開設して、開設された口座に株式を移し替える手続き(振替申請)をお勧めします。

振替申請の手続き



お問い合わせ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-288-324(平日9:00~17:00)

知ってる?
JFE

地域とともに

生物多様性・自然資本の保全に向けて

JFEグループ各社では、事業所内に設置した「ビオトープ(生物の生息空間)」などを舞台に、地域住民の方々や行政とともに生物多様性や自然資本の保全に取り組んでいます。

「ビオトープ知多」を造成、水田での米づくりも

2022年に「あいち生物多様性企業認証」の認定を受けたJFEスチール知多製造所では、2023年より、新たに製造所内に約2万m²に及ぶ「ビオトープ知多」の造成を開始し、製造所の位置する愛知県知多半島の動植物に焦点を当てた生態系の再現・保全に努めています。2024年からは愛知県立半田農業高等学校と連携し、ビオトープ内の水田での米づくりを開始しました。米づくりには、同社開発製品である「粉美人[®]」も活用しています。



「ビオトープ知多」
全景



地元の高校生との
田植えの様子

ビオトープ「トンボ池」を 自然の学び舎として提供

JFEエンジニアリングは、横浜本社(鶴見区)にビオトープ「トンボ池」を整備し、2009年より地域住民らに開放し、生態系にふれあえる場として小学生の学びの場などにも活用されています。



ビオトープ
「トンボ池」

北海道^{ゆ に ち ょ う}由仁町との森づくりに関する連携

JFEエンジニアリングは2023年、北海道由仁町と森づくりに関する協定を締結し、同町で新たな森林を作るため、伐採・再植林・管理に取り組んでいます。2024年5月には、同町と新たに「“エネルギーの森”実証事業に関する協定」を締結しました。本協定に基づき、森林・林業と木質バイオマス発電事業の持続可能な形での共生に向けた実証事業を進めていきます。



由仁町に設置された立て看板

ジャパン マリンユナイテッド株式会社

原料輸送のCO₂排出量を25~30%削減

国内初の鉄鋼原料輸送用 大型LNG燃料ばら積み船 “SG OCEAN”を引渡し



大型LNG燃料ばら積み船
“SG OCEAN”

カーボンニュートラルの実現に向けて、グローバルなサプライチェーンを担う国際海運の分野でも取り組みが進められています。

ジャパン マリンユナイテッド(以下JMU)津事業所で建造された“SG OCEAN(エスジー オーシャン)”は、ケープサイズのばら積み船としては国内初となる、LNG(液化天然ガス)を主燃料とする二元燃料ディーゼル機関を搭載した新開発船です。本船は海外からJFEスチールの製鉄所に向けた鉄鉱石や石炭の輸送に使用されています。燃料にLNGを使用することで、従来の重油に比べ輸送時のCO₂排出量を25~30%削減でき、また大気汚染物質であるSO_x(硫黄酸化物)やNO_x(窒素酸化物)も大幅に削減することができます。

JMUは、今後も環境性・経済性に優れたエコシップの開発・建造に努め、社会全体のCO₂排出量削減に貢献していきます。